

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月12日

上場会社名 株式会社 ムサン
 コード番号 7521 URL <http://www.musashinet.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 厚一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 青坂 修司
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 JQ

TEL 03-3546-7710

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	31,486	—	596	—	743	—	105	—
20年3月期第3四半期	34,444	12.9	2,014	338.3	2,140	300.3	1,155	368.3

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第3四半期	13.28	—	—	—
20年3月期第3四半期	145.43	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
21年3月期第3四半期	36,645	21,018	57.4	2,645.30		
20年3月期	36,819	21,285	57.8	2,678.69		

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 21,018百万円 20年3月期 21,285百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円	円	円	円	円
20年3月期	—	12.00	—	15.00	27.00
21年3月期	—	10.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

20年3月期 第2四半期末配当金の内訳 特別配当2円

20年3月期 期末配当金の内訳 特別配当5円

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	42,853	△8.0	965	△61.0	1,149	△57.2	378	△73.2	47.65

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は3ページ、【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は3ページ、【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 7,950,000株 20年3月期 7,950,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 4,519株 20年3月期 3,700株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 7,945,578株 20年3月期第3四半期 7,946,300株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ【定性的情報・財務諸表】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期(9か月)におけるわが国経済は、米国の金融危機に端を発する世界経済の減速と円高の進行が実体経済に波及し、輸出や生産の急激な減少などにより企業収益が大幅に落ち込み、設備投資の縮小や雇用情勢の悪化へと影響を及ぼし、さらには個人消費も冷え込むなど、景気の後退感が鮮明になってまいりました。

このような状況のもと、当社グループの各事業の概況は以下の通りであります。

(情報・印刷・産業システム機材)

情報・産業システム機材は、スキャナーなどドキュメントの電子化関連機器や工業用検査機材の販売、情報のデジタル化業務の受注などが順調に推移いたしました。

印刷システム機材は、印刷材料の販売は順調に推移しましたが、景気後退による顧客の設備投資意欲減退の影響を受け、印刷機器の販売が落ち込みました。

(金融汎用・選挙システム機材)

金融汎用システム機材は、鍵やIDカードの管理機など金融機関向けセキュリティ機器の販売は順調に推移しましたが、設備投資抑制の影響により金融機関・流通市場向け貨幣処理機器の販売が低迷いたしました。

海外営業分野につきましては、米ドル・ユーロ安の影響でヨーロッパ向け貨幣処理機器の販売が低迷いたしました。

選挙システム機材は、地方選挙向け機材の販売に加え、衆議院選挙向け機材の受注が一部あり、順調に推移いたしました。

(紙・紙加工品)

紙・紙加工品は、景気の後退や価格の大幅な値上げの影響で紙全般の需要は減少しましたが、紙器用板紙や包装用紙の販売伸長と、新規顧客の開拓による販売増により順調に推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は314億86百万円、営業利益は5億96百万円、経常利益は7億43百万円、四半期純利益は1億5百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は、366億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億74百万円減少しました。

主な増加は、受取手形及び売掛金と商品であり、減少は現金及び預金であります。

なお、純資産は210億18百万円となり、自己資本比率が0.4ポイント下降し、57.4%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ22億20百万円減少し、112億84百万円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は28億46百万円となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益6億25百万円、減価償却費3億5百万円等の収入要因がありましたが、売上債権の増加12億41百万円、たな卸資産の増加8億75百万円、法人税等の支払11億12百万円等の支出要因が生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4億10百万円となりました。

これは、固定資産の取得による支出2億78百万円、投資有価証券の取得による支出2億5百万円が要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は10億36百万円となりました。

これは、割引手形から短期借入金へ移行したことを主要因とする短期借入金の純増により12億33百万円の収入がありましたが、配当金の支払を1億95百万円行ったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

本日開示の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」に記載の通り、平成20年11月13日に公表しました平成21年3月期の通期連結業績予想を本資料においても修正しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸を基礎として合理的な方法により算出しております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している資産は、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

④法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用して算定しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,784	14,004
受取手形及び売掛金	11,615	10,374
商品	2,447	1,483
製品	—	3
原材料	243	313
仕掛品	53	68
その他	625	581
貸倒引当金	△19	△20
流動資産合計	26,750	26,808
固定資産		
有形固定資産	3,907	3,933
無形固定資産	185	184
投資その他の資産	5,801	5,892
固定資産合計	9,894	10,010
資産合計	36,645	36,819
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,276	9,357
短期借入金	3,883	2,649
未払法人税等	27	872
賞与引当金	218	441
その他	894	964
流動負債合計	14,300	14,284
固定負債		
退職給付引当金	189	180
役員退職慰労引当金	666	622
その他	470	445
固定負債合計	1,326	1,249
負債合計	15,627	15,533

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金	2,005	2,005
利益剰余金	17,788	17,881
自己株式	△6	△5
株主資本合計	20,995	21,090
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22	195
評価・換算差額等合計	22	195
純資産合計	21,018	21,285
負債純資産合計	36,645	36,819

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	31,486
売上原価	25,592
売上総利益	5,894
販売費及び一般管理費	5,297
営業利益	596
営業外収益	
受取利息	93
受取配当金	48
その他	69
営業外収益合計	210
営業外費用	
支払利息	41
手形売却損	7
持分法による投資損失	4
その他	10
営業外費用合計	63
経常利益	743
特別利益	
投資有価証券売却益	15
特別利益合計	15
特別損失	
固定資産売却損	1
固定資産除却損	9
投資有価証券評価損	96
会員権評価損	25
特別損失合計	133
税金等調整前四半期純利益	625
法人税、住民税及び事業税	281
法人税等調整額	238
法人税等合計	520
四半期純利益	105

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	625
減価償却費	305
投資有価証券評価損益 (△は益)	96
会員権評価損	25
固定資産除却損	9
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△222
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△49
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	43
受取利息及び受取配当金	△141
支払利息	41
為替差損益 (△は益)	0
持分法による投資損益 (△は益)	4
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,241
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△875
投資有価証券売却損益 (△は益)	△15
固定資産売却損益 (△は益)	1
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△259
仕入債務の増減額 (△は減少)	△96
未払金の増減額 (△は減少)	△74
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△14
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	20
小計	△1,829
利息及び配当金の受取額	137
利息の支払額	△41
法人税等の支払額	△1,112
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,846
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△213
有形固定資産の売却による収入	3
無形固定資産の取得による支出	△65
投資有価証券の取得による支出	△205
投資有価証券の売却による収入	24
貸付金の回収による収入	1
その他	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△410
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,233
自己株式の取得による支出	△1
配当金の支払額	△195
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,036
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,220
現金及び現金同等物の期首残高	13,504
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,284

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	情報・印刷・ 産業システム 機材 (百万円)	金融汎用・選 挙システム機 材 (百万円)	紙・紙加工品 (百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売 上高	21,844	3,274	6,183	184	31,486	-	31,486
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	-	0	204	207	(207)	-
計	21,847	3,274	6,183	388	31,694	(207)	31,486
営業利益(△は損失)	827	△361	30	96	594	2	596

(注) 1. 事業区分の方法

事業は市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品及び役務の内容

事業区分	主要な商品及び役務
情報・印刷・産業シ ステム機材	電子メディア・マイクロフィルム総合システムの機器・材料・情報処理サービス と保守 印刷システム・IPS(名刺・ハガキ印刷)システム・産業用検査の機器・材料 と保守
金融汎用・選挙シ ステム機材	貨幣処理・選挙・セキュリティシステムの機器及び関連機材と保守
紙・紙加工品	印刷・出版・情報・事務用紙、紙器用板紙、特殊紙、紙加工品
その他	不動産の賃貸業・リース業・損害保険代理業

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期第3四半期)
	金額 (百万円)
I 売上高	34,444
II 売上原価	27,031
売上総利益	7,413
III 販売費及び一般管理費	5,398
営業利益	2,014
IV 営業外収益	192
V 営業外費用	66
経常利益	2,140
VI 特別利益	4
VII 特別損失	45
税金等調整前四半期純利益	2,100
税金費用	944
四半期純利益	1,155

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期第3四半期)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,100
売上債権の増減額(増加:△)	1,431
たな卸資産の増減額(増加:△)	90
仕入債務の増減額(減少:△)	△ 1,344
法人税等の支払額	△ 541
その他	609
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,347
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 500
固定資産の取得等による支出	△ 201
投資有価証券の取得等による支出	△ 12
その他	△ 76
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 790
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
借入金の増減額(減少:△)	△ 448
配当金の支払額	△ 219
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 668
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	887
VI 現金及び現金同等物の期首残高	11,276
VII 現金及び現金同等物の期末残高	12,164